



柿崎直治

中越大震災時における町の対応について

質問

平成15年度に湯沢町地域防災計画の全般の見直しが行われました。そこで今回の地震時において町はそれを基にどのように対応したか質問します。

① 責任担当課の必要要員や情報収集のための要員確保、また、消防署、消防団各機関団体などへの配備体制通報など、初動対応は地域防災計画の指針に基づいて適切に行われたか。

② 地震直後に地区連絡所は設置したか

③ 地震直後の広報活動については町民から不満の声が出ていた。広報活動はどのように行ったか。

④ 災害弱者への広報、救援活動などはどのように行ったか。

⑤ 避難所設置に関して町民への周知活動はどのようにしたか。

⑥ 今回の地震時いち早く出動、敏速に対応したのは地区消防団であった。今後はこれら消防団と地区町内会長などの連携をさらに密接にしなければならぬか。



思うが如何か。

町長答弁

それではそれぞれの質問についてお答えします。

① 今回の地震においては直後電力が止まり、通信網の確保が困難な状況下で職員の非常召集網が機能しなかったことも事実であります。しかし、職員が臨機応変に参集し、その活動を見た限りでは、要員確保などの対応は適切に行われたものと思っております。

② 職員による情報収集の結果大きな被害が出ていない

苦しい経営が続く湯沢高原ロープウェー

という報告を受けたので、地区連絡所の設置はしませんでした。

③ 各地区ごとに4台の広報車を出して対応しましたが、広報の仕方などについて不満の声もあったことも事実でありますので今後の検討課題とします。

④ 福祉保健課長答弁
地域の消防団、民生委員の方などから情報を頂き対応しました。また57名の方には緊急通報の装置もあるのですが停電ということでは使えません。今後の課題として地域の皆さんとの連携のためのルールづくりが必要と考えております。

⑤ 午後7時40分、自主的に避難をしたいという町民の方を対象に避難所の開設を決定し、広報車にてその旨をお知らせしました。

⑥ 今回の教訓を生かして今後消防団、町内会長など地区に密接した方々との連携について考えて参ります。

質問

事務事業見直しの中で観

町長答弁

光関連の事業費が大幅に減額されている。そうした中で基幹産業である観光行政に、今後どう取り組んでいくつもりか。

ご指摘の通り観光関連事業費が大幅に削減されていることは事実であります。今町財政のおかれてる現状では、大型の予算を組んで施策をもつのではなく、限られた予算の中で「最小の経費で最大の効果」を挙げるにはどうしたらよいかを課題として担当課ともども頑張っているところであります。

10月に予定していましたが観光立町宣言は諸般の事情で中止しましたが、来年17年度は町政施行50周年事業を行う予定をしております。その中でありがとう湯沢のスローガンを再度町民の皆様にお示しし、ご理解をいただいで共に地域参加型の町政づくり、観光発展の町づくり結び付けていきたいと考えているところであります。

一

般

質

問